

四国中央市長 篠原 実 様

国の臨時交付金を活用し学校給食費等への支援を求める要望書

ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う物価高騰が、昨年から続いており、物価高騰の影響を受けている生活者への支援は、本市においても引き続き喫緊の課題となっています。

先般、国において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用について、物価高克服に向けた追加支援策が取りまとめられており、本市の実情に応じた支援策の実施が期待される所ですが、国の臨時交付金のうち「物価高騰による学校給食費等の保護者負担軽減支援」が、重点交付金の推奨事業メニューに位置付けられています。

昨年度中、本市は、国の臨時交付金を活用して学校給食費の食材費の価格高騰分を補填、また、県内に先駆けて教育・保育施設副食費も含めた無償化を実施しており、物価高騰の影響を受けている保護者への多大な支援となったと評価しておりますが、現下の本市の学校給食費等をめぐる動きをみてみますと、食品事業者側も物価高騰の状況では値上げをせざるを得ない状況が続き、学校給食費保護者負担も一食当たり 20 円の値上げを実施しているなど、学校給食費等の保護者負担軽減支援は、昨年度に引き続き今年度も必要と考えます。

国の臨時交付金を活用し、「物価高騰による学校給食費等の保護者負担軽減支援」として、今年度中の学校給食費及び教育・保育施設副食費の無償化を早急に実施し、物価高に苦しむ子育て世帯の生活を支援されますよう、強く要望します。

令和 5 年 4 月 21 日

四国中央市議会	議 長	三宅 繁博
	副 議 長	吉原 敦
	議 員	曾我部 清
	〃	谷 國光
	〃	原田 泰樹
	〃	吉田善三郎

四国中央市議会	議員	山本 照男
	〃	篠永 誠司
	〃	川上 賢孝
	〃	谷内 開
	〃	山川 和孝
	〃	三好 平
	〃	眞鍋 幹雄
	〃	飛鷹 裕輔
	〃	眞鍋 利憲
	〃	三浦 克彦
	〃	猪川 護
	〃	杉浦 良子
	〃	横内 博之